

## 平成30（2018）年度中川村一般会計予算の概要

平成30年 3月 1日（木）

平成30年度当初予算は、宮下村長就任後初めての編成となります。編成にあたっては、中川村第5次総合計画や中川村過疎地域自立促進計画、中川村総合戦略などの長期計画を基本とし、村長公約や地区懇談会で村民の皆さんから出された意見等も踏まえながら編成しました。

村の課題である少子高齢化、地域力の維持、子育て支援、農地などの保全や地域資源を活かした経済振興などに要する経費を引き続き計上するとともに、村発足60周年記念事業関連経費を計上しています。また、エネルギーサービスプロバイダー（ESP）業務の導入により経費節減を図るとともに、最小の経費で最大の効果を得られるよう編成しました。

### 〈平成30年度予算総額〉

一般会計予算総額は31億3,700万円で、村営住宅建設事業やCATV伝送路設備高度化事業の完了により、前年度比3億100万円、8.8%の減額計上となりました。

国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療保険特別会計の3会計と公共下水道事業、農業集落排水事業特別会計の2会計、計5会計の予算総額は14億9,620万円で、国民健康保険事業の制度改正に伴う減額などにより、前年度比6,580万円、4.2%の減額計上となりました。下水道2会計は、地方公営企業法適用支援業務や片桐浄化センターへの太陽光発電施設設置などにより、増額計上となっています。

公営企業会計の水道事業会計は、歳出ベースで1億7,710万円、前年度比850万円、5.0%の増額計上となりました。

### 〈歳入〉

○村税（4億4,792万円）は、歳入全体の14.3%を占めています。固定資産税や軽自動車税の増額計上により、前年度比367万円、0.8%の増額となっています。

○地方交付税（16億1,200万円）は、歳入全体の51.3%を占めています。うち普通交付税（15億4,000万円）は、平成30年度地方財政計画の地方交付税分2.0%の減額計上や、前年度の交付実績などを踏まえ、前年度比2,500万円の減額としました。また、特別交付税（7,200万円）は、過去の実績、対象事業の試算を踏まえ、前年度比200万円の増額としました。

○分担金及び負担金（2,796万円）は、団体営農地事業の分担金が新たに計上されていますが、県営農村災害対策整備事業の分担金の減額や、保育料及び軽減措置の見直しによる減額により、前年度比1,104万円、28.3%の減額となりました。

○国庫支出金（1億6,897万円）は、児童手当や障がい者自立支援給付費などが増額計上されていますが、臨時福祉給付金事業の終了や耐震性防火水槽設置工事の完了により、前年度比1,804万円、9.6%の減額となりました。

○県支出金（2億1,004万円）は、農業振興事業の産地パワーアップ事業補助金や県知事選挙費などが新たに計上されていますが、地籍調査事業に係る補助金の減額などにより、前年度比186万円、0.9%の減額となりました。

○寄付金（510万円）は、防火水槽分の寄附金が減額となりましたが、企業版ふるさと納税（地方創生応援税制：500万円）の新たな計上により、前年度比360万円、240.0%の増額となりました。

○繰入金（200万円）は、前年度はC A T V伝送路設備高度化事業への高度情報化基金の繰り入れがありましたが、今年度は村発足60周年記念事業へ充当するための財源としてふるさと創生基金繰入金のみの計上となり、前年度比1億4,200万円、98.6%の減額となりました。

○諸収入（2,603万円）は、C A T V施設利用料や土地改良施設維持管理適正化事業交付金の減額により、前年度比3,443万円、57.0%の減額となりました。

○村債（3億9,080万円）は、歳入全体の12.5%を占めています。計上額のうち75.5%を占める過疎対策事業債は、陣馬形の森公園トイレ改修事業分、アンフォルメル美術館エアコン更新事業分などを新たに計上するとともに、村道4路線の改良、コミュニティセンター建設事業分などを引き続き計上しました。辺地対策事業債は村道改良1路線分、公共事業等債は県営農村災害対策整備事業分を引き続き計上し、緊急防災・減災事業債は自家発電機油庫等整備事業分の計上と、新たに全国瞬時警報システム（J-ALERT）受信機更新事業分を計上しました。また、今年度は臨時財政対策債を計上し、村債全体では、新規、増額分と平成29年度完了事業分との差し引きで、前年度比9,250万円、19.1%の減額となりました。

〈歳出〉 人件費除く 注：番号は、総合計画の章を示します

### 1 福祉・保健・医療の充実【保健福祉課・教育委員会】

○子育て支援では、ファミリーサポートセンター事業（122万円）、子育て短期支援事業（26万円）を新たに計上し、多様化する保護者就労への対応と、緊急時に保育を要する家庭への支援の充実を図ります。また、出産祝い金（267万円）を拡充計上しました。

○青少年育成では、高校生通学支援事業（122万円）、奨学金返還支援事業（150万円）を本年度も引き続き計上し、子育て世帯、若者のUターン促進を図ります。また、子どもや家族のさまざまな問題の相談に対応するため、引き続き家庭相談員設置費（235万円）を計上しました。

○高齢者福祉では、既存のサービスや扶助施策を継続するとともに、養護老人ホーム措置費（937万円）を増額計上しました。

○障がい者福祉では、障がい者支援事業として、身体障害者補助犬飼育費補助事業（4万円）を新たに計上するとともに、生活の自立と地域で安心して暮らせるよう引き続き自立支援給付費（9,595万円）などを計上しました。

○保健・医療では、引き続き予防接種や健診などの予防事業（1,898万円）を計上し、生涯を通じた健康づくりを推進します。

### 2 教育の振興【教育委員会】

○義務教育では、東・西小学校及び中学校の施設管理、教育振興関連経費を確保した上で、両小学校の校長住宅及び東小学校教頭住宅改修工事（1,503万円）、給食センター事務室及びトイレ増設工事設計業務（259万円）を新たに計上し、より安全な施設運営を図るとともに、給食センター内清掃業務（81万円）や食器・食缶の更新費の計上により、安全な給食の提供を行います。また、地域未来塾事業（35万円）を新たに計上し、家庭での学習が困難な児童・生徒の学習支援を行います。

○社会教育・社会体育・文化の継承と創造では、文化センターをはじめとする多岐に渡る教育、文化施設の管理経費を確保した上で、新たにアンフォルメル美術館エアコン更新工事（572万円）を計上し、施設利用環境の向上を図るとともに、開館25周年を迎える同美術館の記念事業費（14万円）を計上しました。また、歴史民俗資料館周辺の施設

整備の検討を行うため、委員報酬及び検討資料作成業務費(60万円)を新たに計上しました。

### **3 安心・安全の確保【総務課】**

○消防・救急では、消防団第4部詰所修繕工事(390万円)を新たに計上し、消防施設の整備を図ります。また、日々地域の安心と安全のため活動している消防団員の志気向上を図ることを目的とし、団員への商品券授与費(200万円)を引き続き計上しました。

○防災では、自家発電機油庫等整備工事及び設計監理業務(2,350万円)を計上するとともに、新たに全国瞬時警報システム(J-ALERT)受信機更新業務(270万円)、無線設備運用管理部サーバ更新業務(162万円)を計上し、災害発生時に備えます。

### **4 生活環境の整備【総務課・保健福祉課・建設水道課】**

○公園・緑地では、建設した中組地区の村営住宅地への緑地整備工事費(500万円)を新たに計上し、生活環境の整備を図ります。

○公共交通では、引き続き村内巡回バス運行事業(2,056万円)、NPO有償運送事業利用料割引負担金(144万円)を計上し、村内公共交通の充実を図ります。

### **5 環境の保全【住民税務課】**

○環境政策の推進では、リニア中央新幹線建設工事に伴う対策協議会の開催と工事車両通行に備えて大気環境状況を把握するため大気環境測定車設置の関連経費(49万円)を引き続き計上しました。

○循環型社会の構築では、上伊那広域連合と伊南行政組合の各種環境衛生関連負担金(2,899万円)を引き続き計上するとともに、特定外来植物駆除等業務(70万円)を新たに計上し、環境の改善、保全に努めます。

### **6 生活基盤の整備【総務課・建設水道課】**

○景観では、引き続き公共的不要看板撤去事業(10万円)を計上し、美しい景観の保全と住民意識の高揚を図ります。

○道路・橋梁では、村道の維持管理関連経費(5,374万円)、村道5路線の改良工事関連経費(1億6,300万円)、橋梁修繕工事(4,038万円)を計上し、道路・橋梁や関連施設の維持、保全に努めるとともに、改良を進め、交通の利便性の向上と安全性の確保を図ります。

○河川・砂防では、河川浚渫工事(260万円)を新たに計上し、良好な河川環境の確保を図ります。

### **7 産業の振興【振興課】**

○農業では、既存の農業振興施策に係る予算を確保しつつ、担い手育成対策として農業担い手支援事業補助金(200万円)、高収益作物への転換支援として産地パワーアップ事業補助金(610万円)を新たに計上し、農業資源の発掘、担い手農業者の確保・育成、農地の利用促進を図ります。また、団体営農地事業(農地耕作条件改善事業)では、西原地区の農道舗装工事(420万円)を新たに計上しました。

○林業では、森林バイオマス活用協議会委員報酬(14万円)、木の駅事業(60万円)、林地台帳管理システム導入(103万円)、森林・山村多面的機能発揮対策補助金(150万円)を新たに計上し、森林の管理及び資源の活用に向けた取り組みを進めます。

○商工業では、創業などの支援として、新たに商業振興事業補助金(100万円)を計上するとともに、商工会補助金(696万円)を増額計上し、商工業の振興を図ります。

○観光では、新たに企業版ふるさと納税活用による陣馬形山魅力創造プロジェクト事業(4,805万円)、桑原キャンプ場・小渋釣堀場の施設修繕(130万円)を計上し、老朽化した施設の整備による観光環境の改善を図り、観光客誘致につなげます。また、伊南D

MO負担金（10万円）、中央アルプスジオパーク構想推進協議会負担金（4万円）を新たに計上し、広域観光との連携による村内誘客を図ります。

## 8 地域づくり【総務課・教育委員会】

○協働の村づくりでは、既存の地域づくりに係る予算を確保しつつ、昨年度設計を行った牧ヶ原集会所建設工事（4,349万円）を計上するとともに、地区集会施設及び周辺整備補助金（400万円）を増額計上し、地区の活動拠点施設の整備を進めます。また、お試し住宅及びお試しシェアオフィスの管理運営経費（175万円）の新規計上や、3世代同居・近居支援事業（450万円）の増額計上など各種補助金を引き続き計上し、移住、定住促進の加速化を図ります。さらに、30年度は村発足60周年を迎えるため、どんちゃん祭り負担金（810万円）の増額計上、60周年記念事業（981万円）の新規計上により、村の節目を祝うとともに、村のさらなる発展の契機とします。

○他地域との交流では、他の伊南市町村の中学生と共に異文化に触れ、交流を通じ広く見聞を深めるため、新たに伊南中学生海外派遣国際交流事業（50万円）を計上しました。

## 9 行財政運営【総務課・議会事務局】

○行政運営では、平成32年度から始まる中川村第6次総合計画の策定支援業務（250万円）を新たに計上しました。

○健全財政では、経費節減対策として新たにエネルギーサービスプロバイダー（ESP）業務委託料（174万円）を計上し、村所有の高圧電力5施設の電気料削減を図ります。

○村議会議員一般選挙費（484万円）、県知事選挙費（514万円）を新たに計上しました。

### 〈歳出性質別内訳〉

○人件費（6億3,429万円）は、職員の退職などに伴う減額がある一方、新規採用及び給与改定などに伴う増額により、前年度比221万円、0.3%の増額となりました。

○物件費（5億6,982万円）は、CATV伝送路既存施設撤去処分、橋梁点検・長寿命化計画策定業務などが完了し、委託料が減額となったことにより、前年度比2,607万円、4.4%の減額となりました。

○扶助費（2億5,719万円）は、障がい児通所支援費、老人施設措置費などの増額がある一方、臨時福祉給付金などの減額により、前年度比212万円、0.8%の減額となりました。

○補助費（4億5,734万円）は、伊南行政組合への負担金などの減額がある一方、上伊那広域連合への負担金、産地パワーアップ事業補助金、農業担い手支援事業などの増額により、前年度比1,884万円、4.3%の増額となりました。

○普通建設事業費（4億3,896万円）は、新たに東・西小校長住宅及び東小学校教頭住宅改修工事、陣馬形の森公園トイレ建設工事などを計上しましたが、CATV伝送路設備高度化事業や村営住宅建設事業の完了などにより、全体で前年度比3億31万円、40.6%の減額となりました。

○公債費（3億8,230万円）は、据置き期間終了に伴う元金償還の発生などにより、前年度比943万円、2.5%の増額となりました。

○積立金、出資金（1,371万円）は、高度情報化基金積立金の減額がある一方、公共施設整備基金積立金の増額により、前年度比88万円、6.9%の増額となりました。

○繰出金（3億5,215万円）は、公共下水道事業や農業集落排水事業の起債償還額の減額などにより、一般会計が負担する基準内繰出金が減額、全体では前年度比1,558万円、4.2%の減額となりました。

## 〈財政状況〉

公債費は、大型の村債発行があった平成21年度から25年度分の元金償還が始まっており、増加傾向となっています。また、昨年度、年間の元金償還額を越える4億8,790万円の村債発行があり、さらに、平成30年度においても3億9,080万円の発行を予定しており、今後も増額する見込みです。自主財源比率が19.6%の脆弱な財政基盤の当村では、地方交付税、国、県支出金などの動向により財政運営が大きく左右されることを念頭に村債発行を計画します。

村債残高は、平成30年度末の見込みが31億1,874万円となっており、交付税措置率の高い過疎対策事業債が残高の75.6%を占めています。

基金残高は、平成28年度末残高で積立基金18億5,057万円、定額運用基金2億3,758万円で合計20億8,815万円となっています。うち財政調整基金は10億7,550万円で、年間予算の約3分の1、標準財政規模の約2分の1に相当する額を積み立てており、年間の歳入不足の調整や災害などの緊急時に備えています。また、特定目的基金は6億3,230万円で、目的に沿った事業が速やかに実施できるよう、財源確保を図っています。

平成28年度決算に基づく財政の健全化判断比率は、村の標準財政規模に対する元利償還金の負担比率「実質公債費比率」は2.8%と前年度に比べ0.5%改善されています。また、将来にわたり村が負担する負債の比率「将来負担比率」は将来負担がマイナスの「算定数値なし」で健全となっています。

## 〈特別会計〉

### 1 国民健康保険事業特別会計

総額4億7,400万円で、前年度対比7,800万円、14.1%の減となっています。

国保の運営は、平成30年度から県と市町村が共同保険者になり、国保財政の基本的な枠組みが大きく変わります。県は、保険給付に必要な費用を全額市町村に交付し、市町村は、県が決定した「国保事業費納付金」を支払うために必要な費用を保険料「国保税」で徴収します。

歳入のうち国保税は、1億711万円で歳入全体の22.6%、県支出金(保険給付費等交付金)は3億3,317万円で歳入全体の70.3%を占めています。

歳出のうち保険給付費は、3億2,888万円で歳出全体の69.4%、国民健康保険事業費納付金(平成30年度から新設)は、1億3,094万円で歳出全体の27.6%を占めています。

平成30年度は、一般会計からの繰入金で収支の均衡が図れる見込みですが、「国保事業費納付金」が今後どのように推移するかは見通せない状況です。今後の安定運営のため、保険料(方式・率)の慎重な見直しが必要となります。

### 2 介護保険事業特別会計

総額6億2,400万円で、前年度対比400万円、0.6%の減となっています。

今年度は第7期介護保険事業計画(平成30年度～平成32年度)の初年度です。

保険給付費は5億7,735万円で、前年度対比948万円、1.6%の減を見込んでいます。

要介護認定者数が減少傾向であることから、介護給付費準備基金からの繰り入れは見込まないこととしました。

地域支援事業では、地域包括支援センターの体制強化を図り、「地域包括ケアシステム」の推進を行います。地域支援事業全体では、前年度対比278万円、9.3%の増としました。

### 3 後期高齢者医療特別会計

総額5,220万円、前年度対比220万円、4.4%の増となっています。

この制度における村の役割は保険料の徴収と、徴収した保険料を広域連合へ保険料負担金として納入することが主なものです。

歳入のうち一般会計からの繰入金は保険基盤安定と事務費を合わせ1,438万円で、歳入全体の27.5%を占めています。

### 4 公共下水道事業特別会計

総額2億700万円で、前年度比1,100万円、5.6%の増額となりました。

歳入のうち使用料及び手数料は、5,935万円で歳入全体の28.7%、一般会計繰入金は1億2,700万円で歳入全体の61.4%、村債は、1,470万円で歳入全体の7.1%を占めています。

歳出のうち下水道事業費は、7,563万円で歳出全体の36.5%、公債費は、1億3,008万円で歳出全体の62.9%を占めています。

片桐浄化センターに太陽光発電施設を設置するため、下水道事業費を前年度比1,331万円、21.4%の増額としました。

起債の償還はピークを超え、毎年減少しています。

### 5 農業集落排水事業特別会計

総額1億3,900万円で、前年度比300万円、2.2%の増額となりました。

歳入のうち使用料及び手数料は、2,149万円で歳入全体の15.5%、一般会計繰入金は1億円で歳入全体の71.9%、村債は、890万円で歳入全体の6.4%を占めています。

歳出のうち農業集落排水事業費は、5,068万円で歳出全体の36.5%、公債費は、8,719万円で歳出全体の62.7%を占めています。

片桐北部地区に管路施設を新設するため、建設事業費を新たに1,100万円計上しました。

#### 〈公営企業会計〉

##### 水道事業会計

収益的収入の総額は1億2,670万円で、前年度比160万円、1.2%の減額となりました。また、収益的支出の総額は1億1,640万円で、前年度比340万円、3.0%の増額となりました。

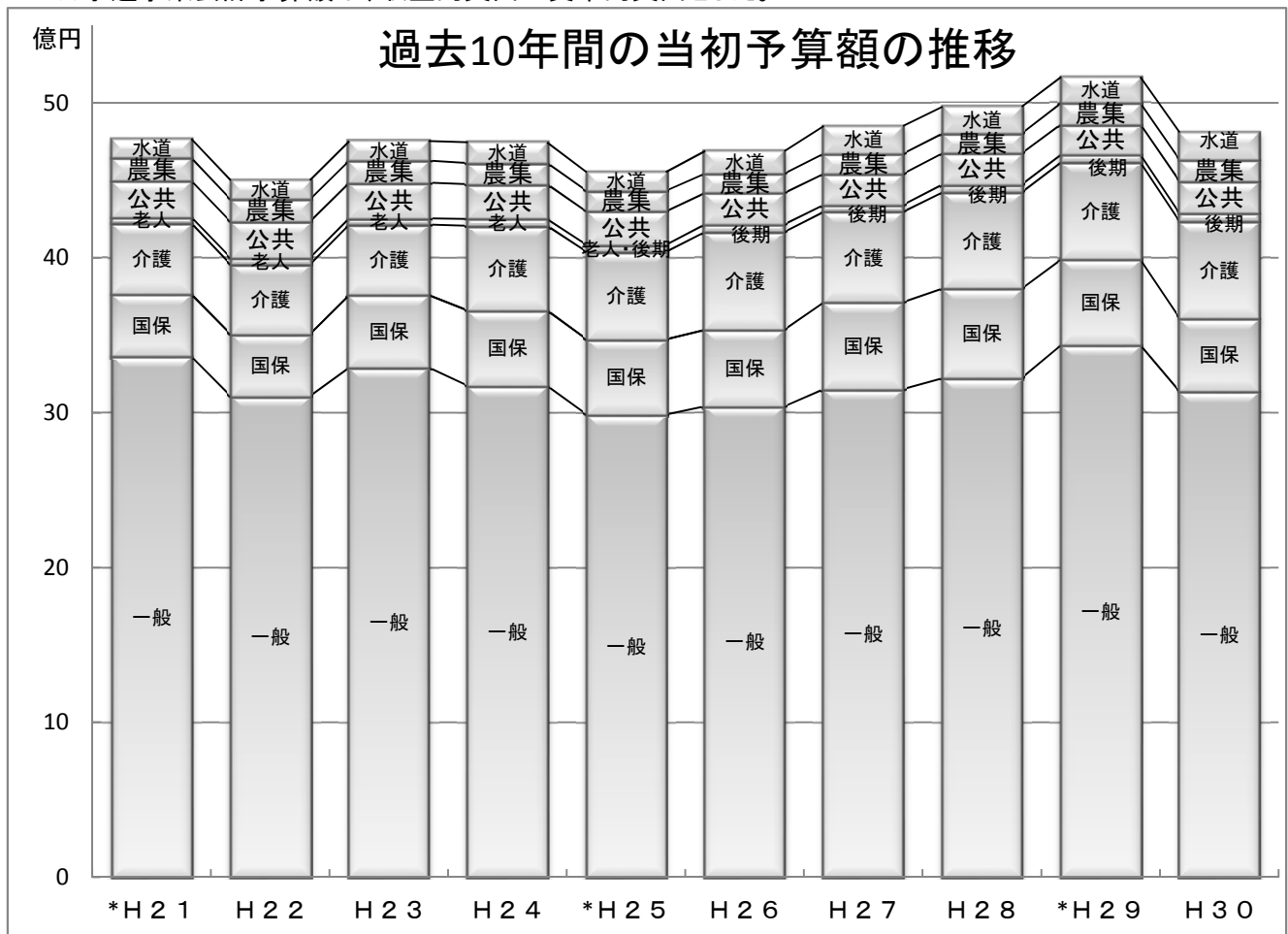
資本的収入の総額は736万円で、前年度比46万円、6.7%の増額となりました。また、資本的支出の総額は6,070万円で、前年度比510万円、9.2%の増額となりました。

主に南向地区で量水器の取替工事を行うため、収益的支出に405万円を計上しました。また、針ヶ平配水池の用地取得費として、資本的支出に160万円を計上しました。

# 平成30(2018)年度中川村一般会計・特別会計予算概要

会計別総額		(単位:万円・%)		比較		30.2.1	人口	世帯
				増減額	増減率	現在	4,950 人	1,631 世帯
会計名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 当初予算額	増減額	増減率	住民1人 当予算額	1世帯当 予算額		
一般会計	313,700	343,800	△ 30,100	△ 8.8	63	192		
特別 会計	国民健康保険事業	47,400	55,200	△ 7,800	△ 14.1	10	29	
	介護保険事業	62,400	62,800	△ 400	△ 0.6	13	38	
	後期高齢者医療	5,220	5,000	220	4.4	1	3	
	公共下水道事業	20,700	19,600	1,100	5.6	4	13	
	農業集落排水事業	13,900	13,600	300	2.2	3	9	
	特別会計合計	149,620	156,200	△ 6,580	△ 4.2	30	92	
普通会計合計	463,320	500,000	△ 36,680	△ 7.3	94	284		
水道事業会計	17,710	16,860	850	5.0	4	11		
全会計合計	481,030	516,860	△ 35,830	△ 6.9	97	295		

★水道事業会計予算額は、収益的支出+資本的支出とした。



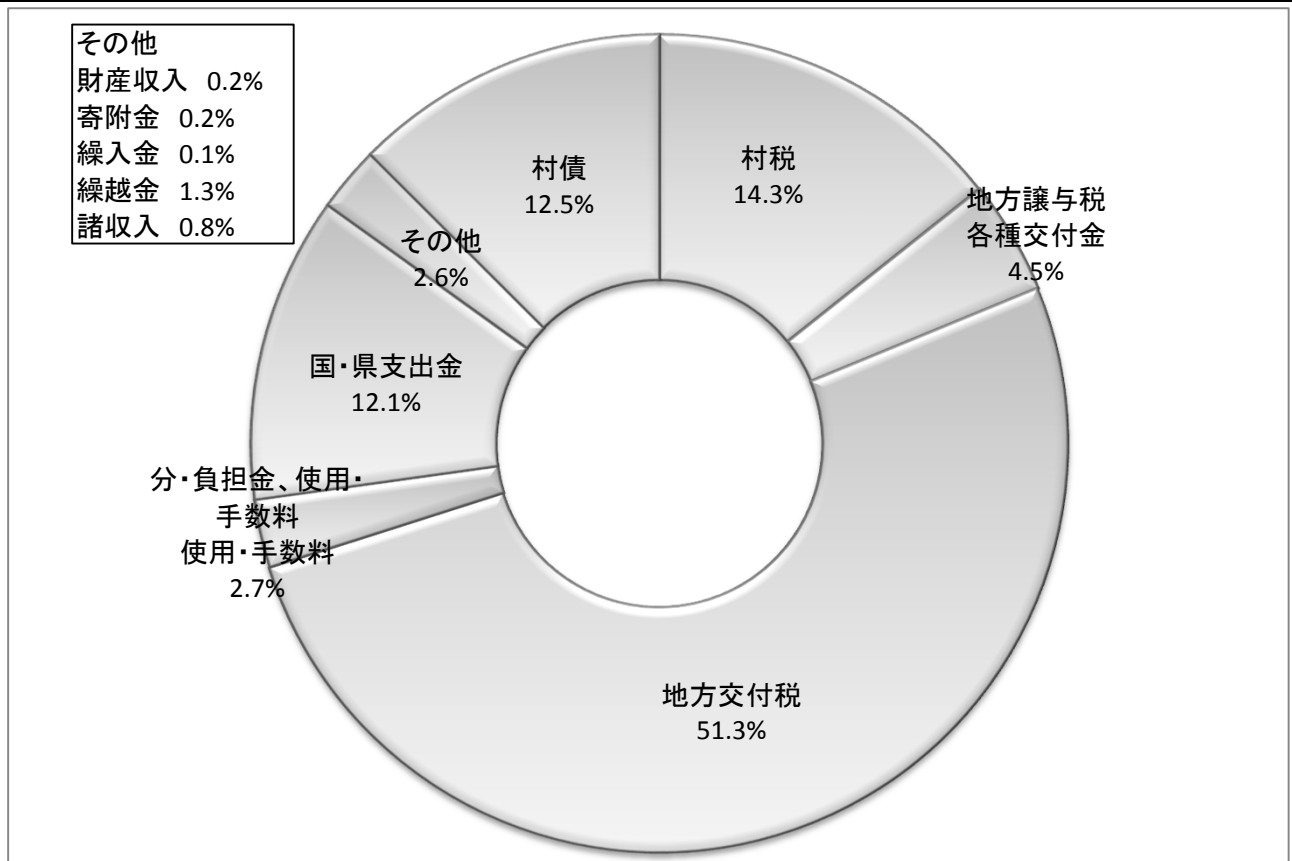
・※印の年度は骨格予算編成  
 ・老人は22年度末会計廃止、介護：介護保険、後期：後期高齢者医療、公共：公共下水、農集：農業集落排水、水道：上水道  
 ・水道会計は14年度から企業会計に移行

# 平成30(2018)年度中川村一般会計予算

(歳入)

(単位:万円・%)

款	平成30年度		平成29年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01 村税	44,792	14.3	44,425	12.9	367	0.8
02 地方譲与税	4,870	1.6	4,870	1.4	0	0.0
03 利子割交付金	40	0.0	70	0.0	△ 30	△ 42.9
04 配当割交付金	90	0.0	70	0.0	20	28.6
05 株式等譲渡所得割交付金	80	0.0	70	0.0	10	14.3
06 地方消費税交付金	7,960	2.5	7,790	2.3	170	2.2
08 自動車取得税交付金	1,000	0.3	780	0.2	220	28.2
11 地方特例交付金	220	0.1	170	0.1	50	29.4
12 地方交付税	161,200	51.3	163,500	47.6	△ 2,300	△ 1.4
13 交通安全対策特別交付金	50	0.0	60	0.0	△ 10	△ 16.7
14 分担金及び負担金	2,796	0.9	3,900	1.1	△ 1,104	△ 28.3
15 使用料及び手数料	5,769	1.8	4,793	1.4	976	20.4
16 国庫支出金	16,897	5.4	18,701	5.4	△ 1,804	△ 9.6
17 県支出金	21,004	6.7	21,190	6.2	△ 186	△ 0.9
18 財産収入	539	0.2	485	0.1	54	11.2
19 寄附金	510	0.2	150	0.0	360	240.0
20 繰入金	200	0.1	14,400	4.2	△ 14,200	△ 98.6
21 繰越金	4,000	1.3	4,000	1.2	0	0.0
22 諸収入	2,603	0.8	6,046	1.8	△ 3,443	△ 57.0
23 村債	39,080	12.5	48,330	14.1	△ 9,250	△ 19.1
歳入合計	313,700	100.0	343,800	100.0	△ 30,100	△ 8.8



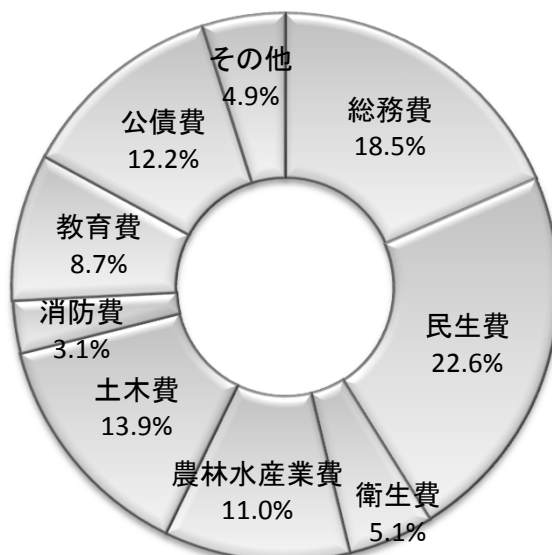


(歳出)

(単位:万円・%)

款	項	平成30年度		平成29年度		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
01	議会費	5,760	1.8	5,385	1.6	375	7.0
	01議会費	5,760	1.8	5,385	1.6	375	7.0
02	総務費	57,699	18.5	65,194	19.0	△ 7,495	△ 11.5
	01総務管理費	51,632	16.6	59,756	17.4	△ 8,124	△ 13.6
	02徴税費	3,490	1.1	3,170	0.9	320	10.1
	03戸籍・住民基本台帳	1,418	0.5	1,383	0.4	35	2.5
	04選挙費	1,035	0.3	799	0.3	236	29.6
	05統計調査費	53	0.0	15	0.0	38	247.1
	06監査委員費	71	0.0	71	0.0	0	0.3
03	民生費	70,839	22.6	71,378	20.8	△ 539	△ 0.8
	01社会福祉費	45,108	14.4	45,893	13.4	△ 785	△ 1.7
	02児童福祉費	25,731	8.2	25,485	7.4	246	1.0
04	衛生費	15,870	5.1	15,568	4.5	302	1.9
	01保健衛生費	15,870	5.1	15,568	4.5	302	1.9
06	農林水産業費	34,505	11.0	38,013	11.0	△ 3,508	△ 9.2
	01農業費	29,538	9.4	32,885	9.5	△ 3,347	△ 10.2
	02林業費	4,967	1.6	5,128	1.5	△ 161	△ 3.1
07	商工費	8,906	2.8	3,690	1.1	5,216	141.4
	01商工費	8,906	2.8	3,690	1.1	5,216	141.4
08	土木費	43,692	13.9	68,156	19.8	△ 24,464	△ 35.9
	01土木管理費	914	0.3	908	0.3	6	0.6
	02道路橋梁費	28,456	9.1	27,851	8.1	605	2.2
	03河川費	260	0.1	0	0.0	260	#DIV/0!
	04都市計画費	13,660	4.4	13,862	4.0	△ 202	△ 1.5
	05住宅費	402	0.1	25,535	7.4	△ 25,133	△ 98.4
09	消防費	9,869	3.1	11,589	3.4	△ 1,720	△ 14.8
	01消防費	9,869	3.1	11,589	3.4	△ 1,720	△ 14.8
10	教育費	27,328	8.7	26,539	7.7	789	3.0
	01教育総務費	9,435	3.0	8,472	2.5	963	11.4
	02小学校費	4,408	1.4	5,366	1.5	△ 958	△ 17.9
	03中学校費	3,422	1.1	3,038	0.9	384	12.6
	06社会教育費	9,395	3.0	9,090	2.6	305	3.4
	07保健体育費	668	0.2	573	0.2	95	16.6
11	災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	01農林施設災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	02公共土木施設災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
12	公債費	38,231	12.2	37,287	10.8	944	2.5
	元金償還	36,854	11.7	35,697	10.4	1,157	3.2
	利子償還	1,377	0.4	1,590	0.4	△ 213	△ 13.4
14	予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
	歳出合計	313,700	100.0	343,800	100.0	△ 30,100	△ 8.8

その他  
議会費 1.8%  
商工費 2.8%  
災害復旧費 0.0%  
予備費 0.3%

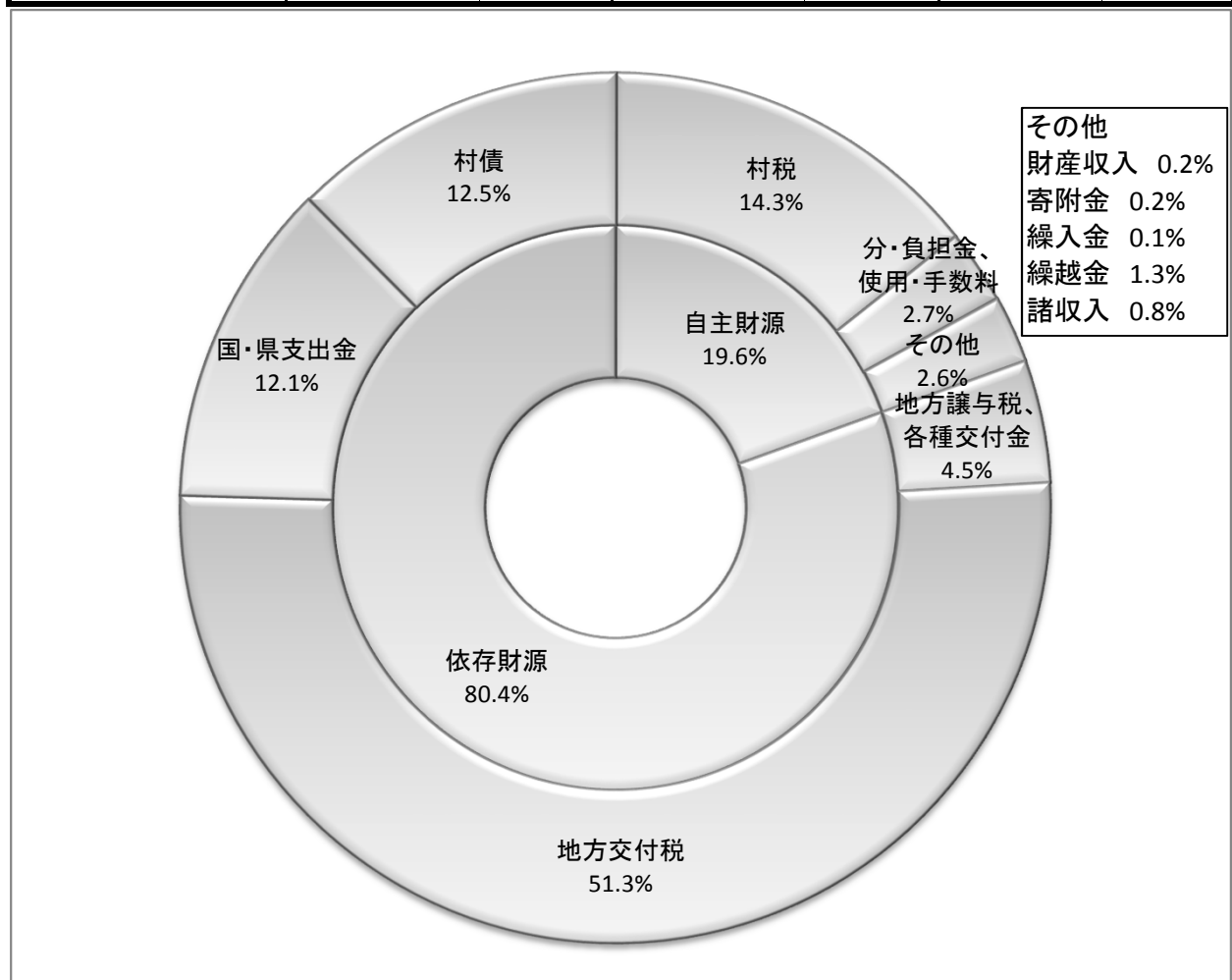


# 性質別一般会計予算

(性質別歳入)

(単位:万円・%)

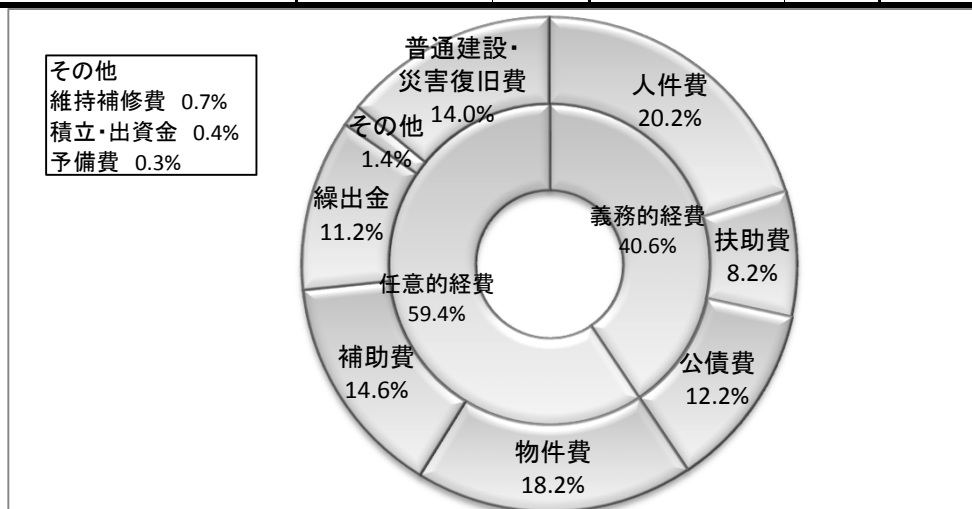
区 分	平成30年度		平成29年度		比 較		
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	村税	44,792	14.3	44,425	12.9	367	0.8
	分担金・負担金	2,796	0.9	3,900	1.1	△ 1,104	△ 28.3
	使用料・手数料	5,769	1.8	4,793	1.4	976	20.4
	財産収入	539	0.2	485	0.1	54	11.2
	寄附金	510	0.2	150	0.0	360	240.0
	繰入金	200	0.1	14,400	4.2	△ 14,200	△ 98.6
	繰越金	4,000	1.3	4,000	1.2	0	0.0
	諸収入	2,603	0.8	6,046	1.8	△ 3,443	△ 57.0
	計	61,209	19.6	78,199	22.7	△ 16,990	△ 21.7
依存財源	地方譲与税	4,870	1.6	4,870	1.4	0	0.0
	各種交付金	9,440	2.9	9,010	2.6	430	43.1
	地方交付税	161,200	51.3	163,500	47.6	△ 2,300	△ 1.4
	国庫支出金	16,897	5.4	18,701	5.4	△ 1,804	△ 9.6
	県支出金	21,004	6.7	21,190	6.2	△ 186	△ 0.9
	村債	39,080	12.5	48,330	14.1	△ 9,250	△ 19.1
	計	252,491	80.4	265,601	77.3	△ 13,110	△ 4.9
合 計	313,700	100.0	343,800	100.0	△ 30,100	△ 8.8	



## (性質別歳出)

(単位: 万円・%)

区分	平成30年度		平成29年度		比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
人件費	63,429	20.2	63,208	18.4	221	0.3
議員報酬手当	3,136		3,110		26	0.8
委員等報酬	2,450		2,300		150	6.5
特別職の給与	2,965		2,919		46	1.6
職員給	40,131		40,361		△ 230	△ 0.6
その他	14,747		14,518		229	1.6
物件費	56,982	18.2	59,589	17.3	△ 2,607	△ 4.4
賃金	13,844		12,606		1,238	9.8
旅費	997		751		246	32.8
交際費	74		74		0	0.0
需用費	10,898		9,939		959	9.7
役務費	2,320		2,374		△ 54	△ 2.2
備品購入費	3,022		2,119		903	42.6
委託料	20,082		26,316		△ 6,234	△ 23.7
その他	5,745		5,410		335	6.2
維持補修費	2,123	0.7	951	0.3	1,172	123.3
扶助費	25,719	8.2	25,931	7.5	△ 212	△ 0.8
補助事業費	20,044		20,767		△ 723	△ 3.5
単独事業費	5,675		5,164		511	9.9
補助費等	45,734	14.6	43,850	12.8	1,884	4.3
国に対するもの	45		54		△ 9	△ 15.3
県に対するもの	89		79		10	12.6
同級他団体に対するもの	11		25		△ 14	△ 57.5
一部事務組合に対するもの	21,845		20,804		1,041	5.0
その他に対するもの	23,744		22,888		856	3.7
普通建設事業費	43,896	14.0	73,927	21.5	△ 30,031	△ 40.6
補助						
その団体で行うもの	3,300		2,400		900	37.5
補助金	337		357		△ 20	△ 5.6
小計	3,637		2,757		880	31.9
単独						
その団体で行うもの	38,243		53,769		△ 15,526	△ 28.9
補助金	1,734		16,149		△ 14,415	△ 89.3
小計	39,977		69,918		△ 29,941	△ 42.8
県営事業負担金	282		1,252		△ 970	△ 77.5
災害復旧事業	1	0.0	1	0.0	0	66.7
公債費	38,230	12.2	37,287	10.8	943	2.5
積立金、出資金	1,371	0.4	1,283	0.4	88	6.9
繰出金	35,215	11.2	36,773	10.7	△ 1,558	△ 4.2
予備費	1,000	0.3	1,000	0.3	0	0.0
合計	313,700	100.0	343,800	100.0	△ 30,100	△ 8.8



# 平成30年度 国民健康保険事業特別会計予算の概要

## 【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H30年度	H29年度	比 較	増減率
1 国民健康保険税	10,711	11,270	△ 559	△ 5.0%
一般被保険者国保税	10,210	10,550	△ 340	△ 3.2%
退職被保険者国保税	500	720	△ 220	△ 30.6%
5 国庫支出金	0	9,592	△ 9,592	皆減
国庫負担金	0	7,050	△ 7,050	皆減
療養給付費等負担金(現年度医療分)	0	4,295	△ 4,295	皆減
" (介護納付分)	0	510	△ 510	皆減
" (後期高齢者支援金)	0	1,793	△ 1,793	皆減
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
高額医療費共同事業負担金	0	363	△ 363	皆減
特定健診等負担金	0	89	△ 89	皆減
国庫補助金	0	2,542	△ 2,542	皆減
財政調整交付金(普通)	0	2,300	△ 2,300	皆減
財政調整交付金(特別)	0	242	△ 242	皆減
6 療養給付費交付金	0	1,598	△ 1,598	皆減
療養給付費等負担金(現年度医療分)	0	1,598	△ 1,598	皆減
" (過年度分)	0	0	0	0.0%
7 前期高齢者交付金	0	15,916	△ 15,916	皆減
8 県支出金	33,317	2,588	30,729	1187.4%
県負担金	0	452	△ 452	皆減
高額医療費共同事業負担金	0	363	△ 363	皆減
特定健診等負担金	0	89	△ 89	皆減
県補助金	33,317	2,136	31,181	1459.8%
普通調整交付金	32,647	1,424	31,223	2192.6%
特別調整交付金	670	712	△ 42	△ 5.9%
10 共同事業交付金	0	10,728	△ 10,728	皆減
高額医療費共同事業交付金	0	595	△ 595	皆減
保険財政共同安定化事業交付金	0	10,133	△ 10,133	皆減
11 財産収入	5	5	0	0.0%
13 他会計繰入金	2,539	2,538	1	0.0%
一般会計繰入金	2,539	2,538	1	0.0%
基金繰入金	0	0	0	0.0%
14 繰越金	827	964	△ 137	△ 14.2%
療養給付費等精算分繰越金(国・基金)	0	0	0	0.0%
その他繰越金	827	964	△ 137	△ 14.2%
15 諸収入	1	1	0	0.0%
歳入合計	47,400	55,200	△ 7,800	△ 14.1%

## 【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H30年度	H29年度	比 較	増減率
1 総務費	216	358	△ 142	△ 39.7%
一般管理費	139	280	△ 141	△ 50.4%
連合会負担金	63	64	△ 1	△ 1.6%
賦課徴収費	7	7	0	0.0%
運営協議会費	7	7	0	0.0%
2 保険給付費	32,886	32,820	66	0.2%
療養給付費	27,955	28,400	△ 445	△ 1.6%
療養費	499	700	△ 201	△ 28.7%
診療報酬審査支払手数料	111	130	△ 19	△ 14.6%
高額療養費	4,081	3,350	731	21.8%
出産育児一時金	210	210	0	0.0%
葬祭費	30	30	0	0.0%
移送費	0	0	0	0.0%
3 国民健康保険事業費納付金	13,094	0	13,094	皆増
一般被保険者医療給付費分	8,571	0	8,571	皆増
退職被保険者医療給付費分	51	0	51	皆増
一般被保険者後期高齢者支援金分	3,076	0	3,076	皆増
退職被保険者後期高齢者支援金分	19	0	19	皆増
介護納付金分	1,377	0	1,377	皆増
5 保健事業費	592	594	△ 2	△ 0.3%
特定健康診査等事業	346	366	△ 20	△ 5.5%
保健衛生普及事業	101	86	15	17.4%
国保保健指導事業	145	142	3	2.1%
6 基金積立金	5	5	0	0.0%
7 公債費	0	0	0	0.0%
8 諸支出金	45	45	0	0.0%
国保税還付金	30	45	△ 15	△ 33.3%
その他支出	15	0	15	100.0%
9 予備費	562	431	131	30.4%
10 後期高齢者支援金等	0	6,177	△ 6,177	皆減
11 前期高齢者納付金等	0	6	△ 6	皆減
12 老人保健拠出金	0	1	△ 1	皆減
13 介護納付金	0	1,772	△ 1,772	皆減
14 共同事業拠出金	0	12,991	△ 12,991	皆減
歳出合計	47,400	55,200	△ 7,800	△ 14.1%

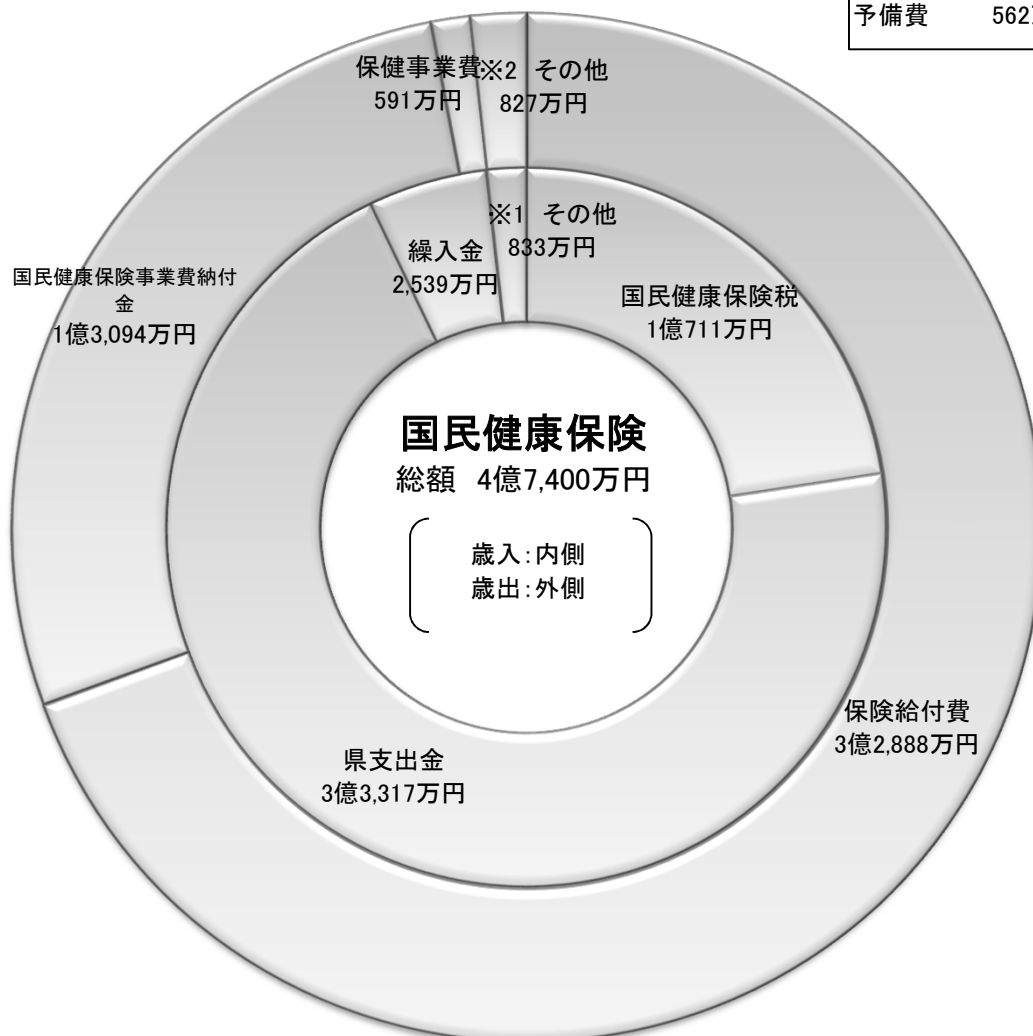
今年度総額	47,400
前年度総額	55,200
比較額	△ 7,800

今年度総額	47,400万円
前年度総額	55,200万円
比較	△ 7,800万円

歳入			歳出		
科目	金額(万円)	構成(%)	科目	金額(万円)	構成(%)
1 国民健康保険税	10,711	22.6	2 保険給付費	32,888	69.4
8 県支出金	33,317	70.3	3 国民健康保険事業費納付金	13,094	27.6
13 繰入金	2,539	5.4	5 保健事業費	591	1.3
※1 その他	833	1.7	※2 その他	827	1.7
計	47,400	100.0	計	47,400	100.0

※1 その他  
 財産収入 5万円  
 繰越金 827万円  
 諸収入 1万円

※2 その他  
 総務費 215万円  
 基金積立金 5万円  
 公債費 0万円  
 諸支出金 45万円  
 予備費 562万円



# 平成30(2018)年度 介護保険事業特別会計予算の概要

## 【歳入】

(単位:万円)

款 項 目	H30年度	H29年度	比 較	増減率
1 介護保険料	11,725	11,798	△ 73	△ 0.6%
4 国庫支出金	15,174	15,401	△ 227	△ 1.5%
介護給付費国庫負担金	10,529	10,763	△ 234	△ 2.2%
調整交付金	3,649	3,726	△ 77	△ 2.1%
地域支援事業費国庫補助金	996	912	84	9.2%
5 支払基金交付金	16,135	16,942	△ 807	△ 4.8%
介護給付費交付金	15,588	16,431	△ 843	△ 5.1%
地域支援事業費交付金	547	511	36	7.0%
6 県支出金	8,732	8,764	△ 32	△ 0.4%
介護給付費県負担金	8,234	8,308	△ 74	△ 0.9%
地域支援事業費県補助金	498	456	42	9.2%
7 財産収入	0	1	△ 1	皆減
10 繰入金	8,532	8,687	△ 155	△ 1.8%
一般会計繰入金計	8,532	8,687	△ 155	△ 1.8%
介護給付費村負担分	7,216	7,335	△ 119	△ 1.6%
地域支援事業村負担分	498	456	42	9.2%
低所得者保険料軽減繰入金	57	55	2	3.6%
人件費・事務費等村負担分	761	841	△ 80	△ 9.5%
基金繰入金計	0	0	0	0.0%
介護給付費準備基金繰入金	0	0	0	0.0%
11 繰越金	1,922	997	925	92.8%
12 諸収入	180	210	△ 30	△ 14.3%
延滞金加算金	0	0	0	0.0%
雑入	180	210	△ 30	△ 14.3%
歳 入 合 計	62,400	62,800	△ 400	△ 0.6%

## 【歳出】

(単位:万円)

款 項 目	H30年度	H29年度	比 較	増減率
1 総 務 費	940	1,051	△ 111	△ 10.6%
一般管理費	219	359	△ 140	△ 39.0%
賦課徴収費	2	2	0	0.0%
介護認定諸費	719	690	29	4.2%
2 保険給付費	57,735	58,683	△ 948	△ 1.6%
介護・支援サービス給付等諸費	56,712	57,662	△ 950	△ 1.6%
審査支払手数料	52	52	0	0.0%
高額介護サービス等費	971	969	2	0.2%
5 地域支援事業費	3,271	2,993	278	9.3%
介護予防事・日常生活支援総合事業	1,953	1,824	129	7.1%
包括的支援事業、任意事業費	1,318	1,169	149	12.7%
6 基金積立金	1	1	0	0.0%
介護給付費準備基金積立金	1	1	0	0.0%
7 公 債 費 (一時借入金利子含む)	0	0	0	25.0%
8 諸支出金	0	0	0	0.0%
償還金及び還付加算金	0	0	0	0.0%
9 予 備 費	453	72	381	529.2%
歳 出 合 計	62,400	62,800	△ 400	△ 0.6%

(単位:万円)

今年度総額	62,400
前年度総額	62,800
比較額	△ 400

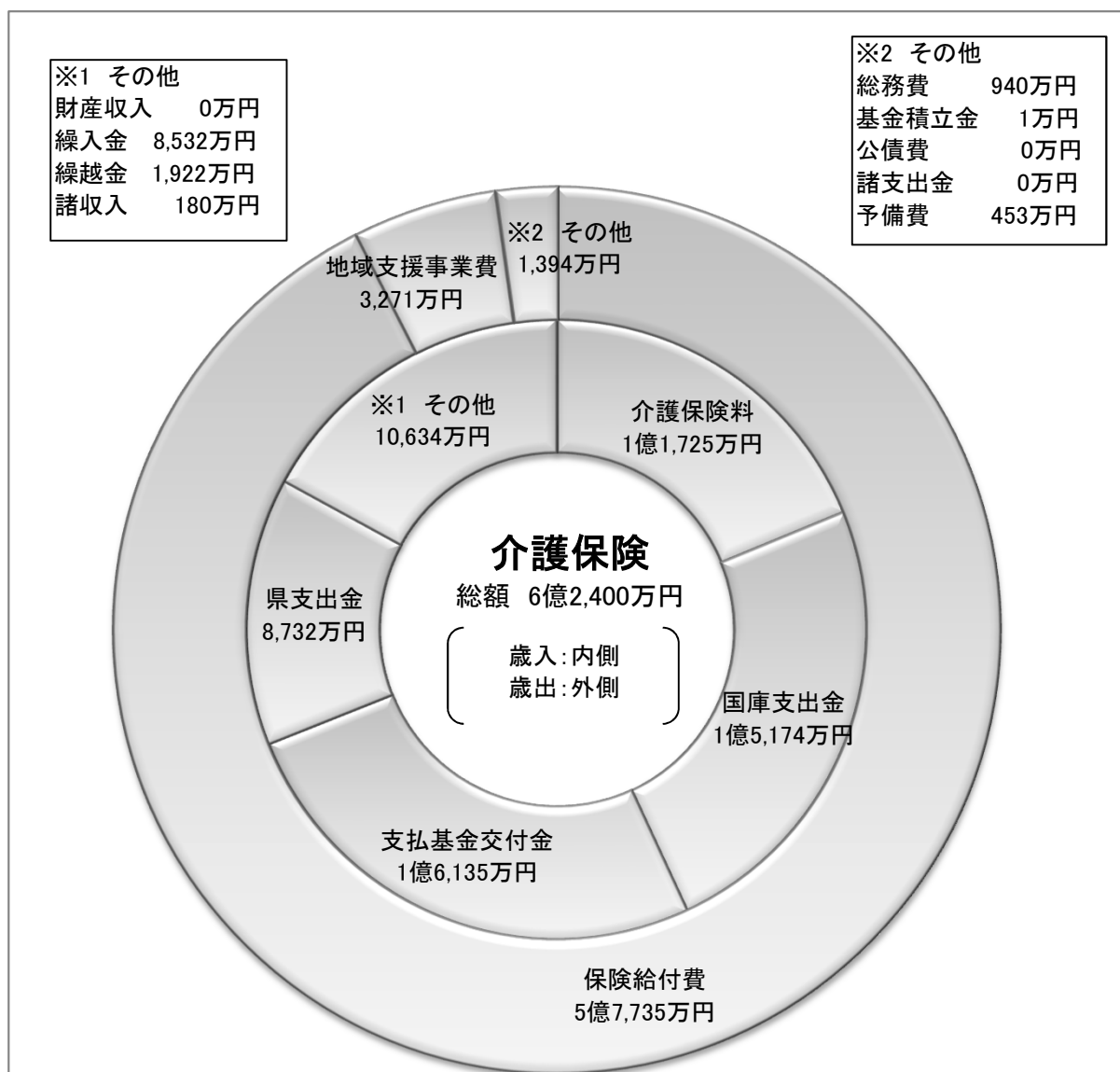
今年度総額	62,400万円
前年度総額	62,800万円
比較	△ 400

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 介護保険料	11,725	18.8
4 国庫支出金	15,174	24.3
5 支払基金交付金	16,135	25.9
6 県支出金	8,732	14.1
※1 その他	10,634	17.0
計	62,400	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
2 保険給付費	57,735	92.5
5 地域支援事業費	3,271	5.2
※2 その他	1,394	2.2
計	62,400	100.0



## 平成30年(2018)度 後期高齢者医療特別会計予算の概要

### 【歳入】

(単位:万円)

款	項	目	H30年度	H29年度	比較	増減率
1	後期高齢者医療保険料		3,782	3,558	224	6.3%
	後期高齢者医療保険料	保険料	3,782	3,558	224	6.3%
		滞納繰越分	0	0	0	0.0%
2	使用料及び手数料		0	0	0	0.0%
4	繰入金		1,437	1,441	△ 4	△ 0.3%
		一般会計繰入金(事務費分)	73	60	13	21.7%
		〃 (保険基盤安定分)	1,364	1,381	△ 17	△ 1.2%
5	繰越金		0	0	0	0.0%
6	諸収入		1	1	0	0.0%
	歳入合計		5,220	5,000	220	4.4%

### 【歳出】

(単位:万円)

項	目	H30年度	H29年度	比較	増減率	
1	総務費	64	49	15	30.6%	
	一般管理費	57	42	15	35.7%	
	徴收費	7	7	0	0.0%	
2	後期高齢者医療広域連合納付金	5,146	4,939	207	4.2%	
	保険料等負担金	3,782	3,558	224	6.3%	
	保険基盤安定負担金	1,364	1,381	△ 17	△ 1.2%	
3	諸支出金	1	1	0	0.0%	
4	予備費	9	11	△ 2	△ 18.2%	
	歳出合計		5,220	5,000	220	4.4%

(単位:万円)

今年度総額	5,220
前年度総額	5,000
比較額	220



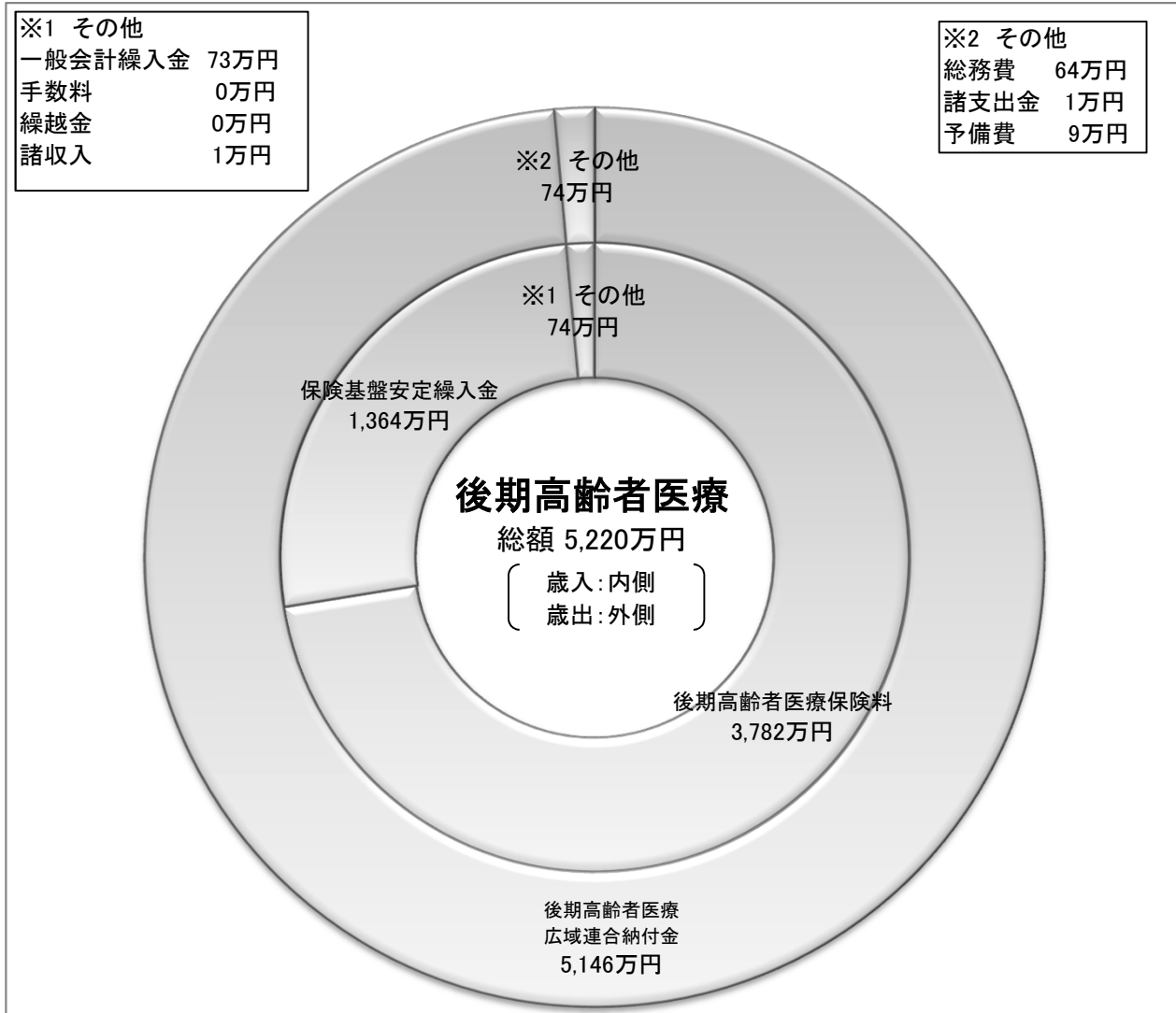
今年度総額	5,220万円
前年度総額	5,000万円
比較	220万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 後期高齢者医療保険料	3,782	72.5
4-2 保険基盤安定繰入金	1,364	26.1
※1 その他	74	1.4
計	5,220	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
5 後期高齢者医療広域 連合納付金	5,146	98.6
※2 その他	74	1.4
計	5,220	100.0



平成30(2018)年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H30年度	H29年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	86	228	△ 142	△ 62.3%
	1. 負担金	86	228	△ 142	△ 62.3%
	1. 下水道事業負担金	86	228	△ 142	△ 62.3%
	公共下水道事業負担金	70	210	△ 140	△ 66.7%
	滞納繰越分	16	18	△ 2	△ 11.1%
2.	使用料及び手数料	5,935	5,888	47	0.8%
	1. 使用料	5,930	5,875	55	0.9%
	1. 下水道使用料	5,930	5,875	55	0.9%
	公共下水道使用料	5,860	5,810	50	0.9%
	滞納繰越分	70	65	5	7.7%
	2. 手数料	5	13	△ 8	△ 61.5%
	1. 下水道手数料	5	13	△ 8	△ 61.5%
	公共下水道手数料	5	13	△ 8	△ 61.5%
3.	国庫支出金	437	0	437	皆増
	1. 国庫補助金	437	0	437	皆増
	2. 衛生費国庫補助金	437	0	437	皆増
	環境衛生費補助金	437	0	437	皆増
7.	繰入金	12,700	13,400	△ 700	△ 5.2%
	1. 他会計繰入金	12,700	13,400	△ 700	△ 5.2%
	1. 一般会計繰入金	12,700	13,400	△ 700	△ 5.2%
	一般会計繰入金	12,700	13,400	△ 700	△ 5.2%
8.	繰越金	70	82	△ 12	△ 14.6%
	1. 繰越金	70	82	△ 12	△ 14.6%
	1. 繰越金	70	82	△ 12	△ 14.6%
	前年度繰越金	70	82	△ 12	△ 14.6%
9.	諸収入	2	2	0	0.0%
	5. 雑入	2	2	0	0.0%
	1. 雑入	2	2	0	0.0%
	雑入	2	2	0	0.0%
10.	村債	1,470	0	1,470	皆増
	1. 村債	1,470	0	1,470	皆増
	1. 下水道債	1,470	0	1,470	皆増
	下水道事業債	440	0	440	皆増
	過疎対策事業債	430	0	430	皆増
	公営企業会計適用債	600	0	600	皆増
	歳入合計	20,700	19,600	1,100	5.6%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H30年度	H29年度	比較	増減率
1.	下水道事業費	7,563	6,232	1,331	21.4%
	1. 総務費	2,342	1,712	630	36.8%
	1. 一般管理費	2,342	1,712	630	36.8%
	(総務費)	2,342	1,712	630	36.8%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	346	337	9	2.7%
	職員手当等	249	241	8	3.3%
	共済費	106	96	10	10.4%
	旅費	8	8	0	0.0%
	需用費	5	5	0	0.0%
	委託料	600	100	500	500.0%
	負担金、補助及び交付金	146	43	103	239.5%
	公課費	880	880	0	0.0%
3.	下水道維持費	5,221	4,520	701	15.5%
	1. 下水道管理費	5,221	4,520	701	15.5%
	(維持管理事業)	5,221	4,520	701	15.5%
	需用費	1,265	1,365	△ 100	△ 7.3%
	役務費	111	115	△ 4	△ 3.5%
	委託料	2,427	2,372	55	2.3%
	使用料及び賃借料	0	24	△ 24	皆減
	工事請負費	1,270	460	810	176.1%
	負担金、補助及び賃借料	148	183	△ 35	△ 19.1%
	公課費	0	1	△ 1	皆減
2.	公債費	13,008	13,255	△ 247	△ 1.9%
	1. 公債費	13,008	13,255	△ 247	△ 1.9%
	1. 元金	10,548	10,564	△ 16	△ 0.2%
	償還金元金	10,548	10,564	△ 16	△ 0.2%
	2. 利子	2,460	2,691	△ 231	△ 8.6%
	償還金利子	2,455	2,686	△ 231	△ 8.6%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	129	113	16	14.2%
	歳出合計	20,700	19,600	1,100	5.6%

(単位:万円)

今年度総額	20,700
前年度総額	19,600
比較額	1,100

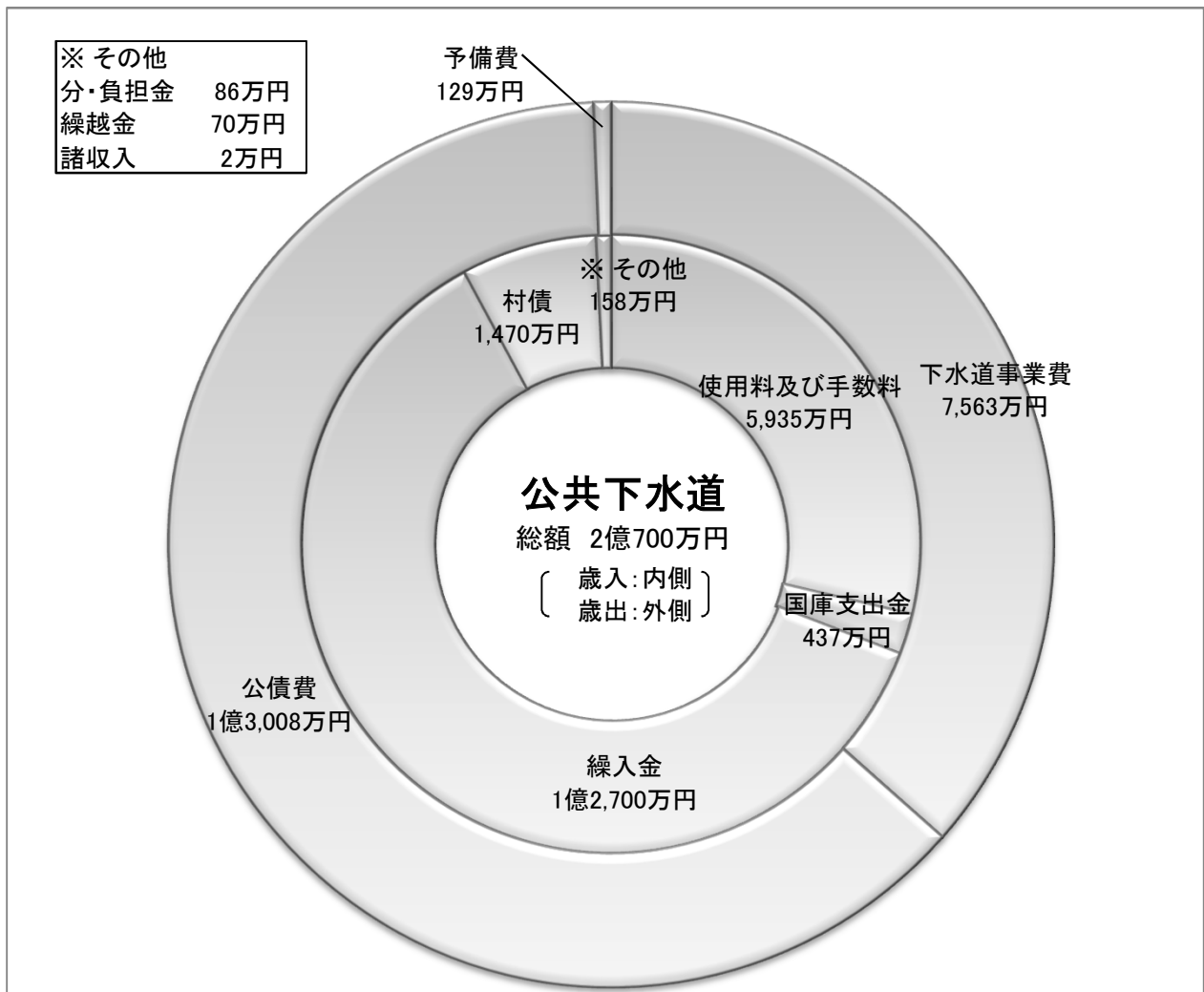
今年度総額	20,700 万円
前年度総額	19,600 万円
比較	1,100 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	86	0.4
2 使用料及び手数料	5,935	28.7
3 国庫支出金	437	2.1
7 繰入金	12,700	61.4
8 繰越金	70	0.3
9 諸収入	2	0.0
10 村債	1,470	7.1
合計	20,700	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 下水道事業費	7,563	36.5
2 公債費	13,008	62.9
5 予備費	129	0.6
合計	20,700	100.0



平成30(2018)年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

【歳入】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H30年度	H29年度	比較	増減率
1.	分担金及び負担金	350	210	140	66.7%
	1. 分担金	350	210	140	66.7%
	現年分	350	210	140	66.7%
2.	使用料及び手数料	2,149	2,195	△ 46	△ 2.1%
	1. 使用料	2,147	2,192	△ 45	△ 2.1%
	1. 農集排使用料	2,147	2,192	△ 45	△ 2.1%
	農業集落排水使用料	2,135	2,175	△ 40	△ 1.8%
	滞納繰越分	12	17	△ 5	△ 29.4%
	2. 手数料	2	3	△ 1	△ 33.3%
	1. 農集排手数料	2	3	△ 1	△ 33.3%
	農集排手数料	2	3	△ 1	△ 33.3%
4.	県支出金	400	400	0	0.0%
	2. 県交付金	400	400	0	0.0%
	1. 農業集落排水事業県交付金	400	400	0	0.0%
	農業集落排水事業県交付金	400	400	0	0.0%
7.	繰入金	10,000	10,700	△ 700	△ 6.5%
	1. 一般会計繰入金	10,000	10,700	△ 700	△ 6.5%
	1. 一般会計繰入金	10,000	10,700	△ 700	△ 6.5%
	一般会計繰入金	10,000	10,700	△ 700	△ 6.5%
8.	繰越金	109	93	16	17.2%
	1. 繰越金	109	93	16	17.2%
	1. 繰越金	109	93	16	17.2%
	前年度繰越金	109	93	16	17.2%
9.	諸収入	2	2	0	0.0%
	5. 雑入	2	2	0	0.0%
	1. 雑入	2	2	0	0.0%
	雑入	2	2	0	0.0%
10.	村債	890	0	890	皆増
	1. 村債	890	0	890	皆増
	1. 下水道債	890	0	890	皆増
	下水道事業債	450	0	450	皆増
	過疎対策事業債	440	0	440	皆増
	歳入合計	13,900	13,600	300	2.2%

【歳出】 (単位:万円)

款項目	(事業) 節	H30年度	H29年度	比較	増減率
1.	農業集落排水事業費	5,068	4,749	319	6.7%
	1. 農業集落排水事業費	5,068	4,749	319	6.7%
	1. 農業集落排水事業費	5,068	4,749	319	6.7%
	(総務費)	811	1,398	△ 587	△ 42.0%
	報酬	2	2	0	0.0%
	給料	210	285	△ 75	△ 26.3%
	職員手当等	112	194	△ 82	△ 42.3%
	共済費	52	82	△ 30	△ 36.6%
	旅費	5	5	0	0.0%
	委託料	0	400	△ 400	皆減
	公課費	430	430	0	0.0%
	(建設事業)	1,100	0	1,100	皆増
	工事請負費	1,100	0	1,100	皆増
	(維持管理事業)	3,157	3,351	△ 194	△ 5.8%
	需用費	990	991	△ 1	△ 0.1%
	役務費	92	104	△ 12	△ 11.5%
	委託料	1,782	1,785	△ 3	△ 0.2%
	使用料及び賃借料	103	112	△ 9	△ 8.0%
	工事請負費	140	210	△ 70	△ 33.3%
	負担金、補助及び賃借料	50	140	△ 90	△ 64.3%
	公課費	0	9	△ 9	皆減
2.	公債費	8,719	8,719	0	0.0%
	1. 公債費	8,719	8,719	0	0.0%
	1. 元金	7,063	6,897	166	2.4%
	償還金元金	7,063	6,897	166	2.4%
	2. 利子	1,656	1,822	△ 166	△ 9.1%
	償還金利子	1,651	1,817	△ 166	△ 9.1%
	一時借入金利子	5	5	0	0.0%
5.	予備費	113	132	△ 19	△ 14.4%
	歳出合計	13,900	13,600	300	2.2%

(単位:万円)

今年度総額	13,900
前年度総額	13,600
比較額	300

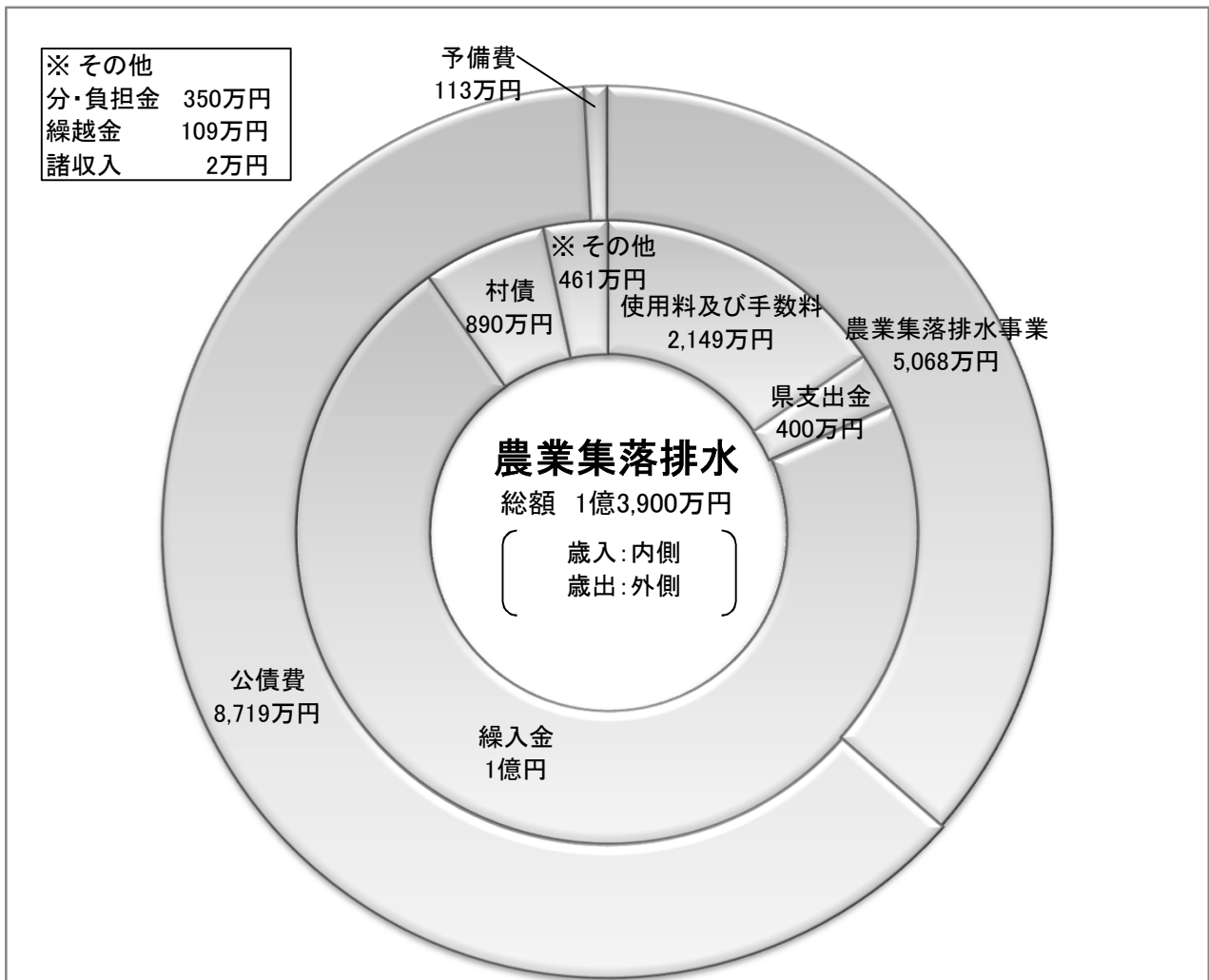
今年度総額	13,900 万円
前年度総額	13,600 万円
比較	300 万円

歳入

科目	金額(万円)	構成(%)
1 分担金及び負担金	350	2.5
2 使用料及び手数料	2,149	15.5
4 県支出金	400	2.9
7 繰入金	10,000	71.9
8 繰越金	109	0.8
9 諸収入	2	0.0
10 村債	890	6.4
合計	13,900	100.0

歳出

科目	金額(万円)	構成(%)
1 農業集落排水事業費	5,068	36.5
2 公債費	8,719	62.7
5 予備費	113	0.8
合計	13,900	100.0



# 平成30(2018)年度 中川村水道事業予算の概要

(税込)

## (1) 収益的収入及び支出

区 分	H30年度予算額	H29年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的収入	12,670	12,830	△ 160	△ 1.2%
第1項 営業収益	9,250	9,250	0	0.0%
第2項 営業外収益	3,419	3,579	△ 160	△ 4.5%
第3項 特別利益	1	1	0	0.0%

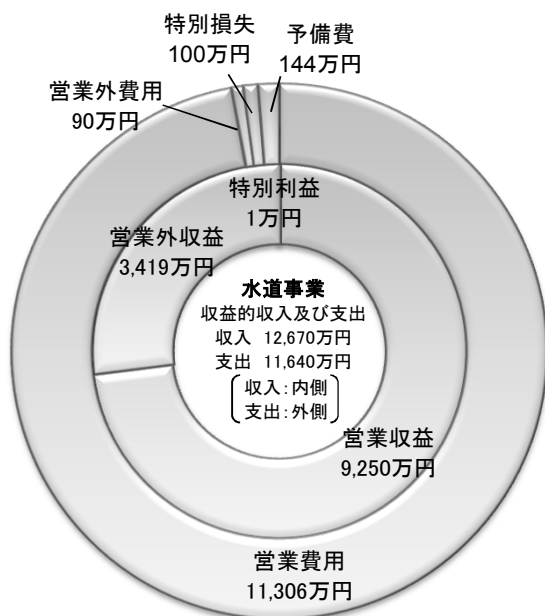
区 分	H30年度予算額	H29年度予算額	比 較	増減率
第1款 収益的支出	11,640	11,300	340	3.0%
第1項 営業費用	11,306	10,966	340	3.1%
第2項 営業外費用	90	96	△ 6	△ 6.3%
第3項 特別損失	100	100	0	0.0%
第4項 予備費	144	138	6	4.3%

## (2) 資本的収入及び支出

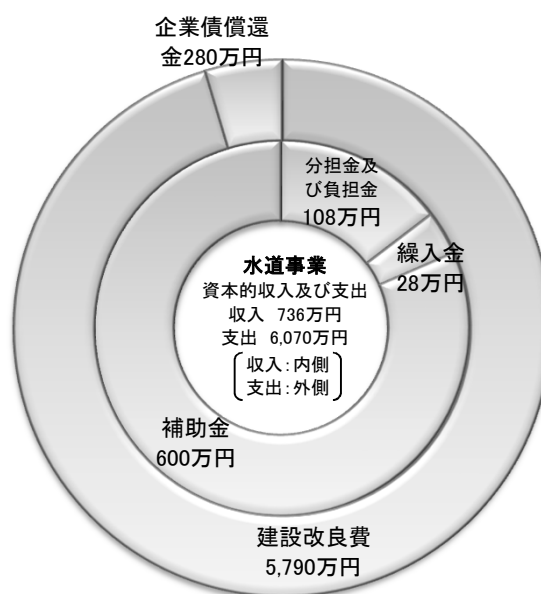
区 分	H30年度予算額	H29年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的収入	736	690	46	6.7%
第4項 分担金及び負担金	108	162	△ 54	△ 33.3%
第5項 繰入金	28	28	0	0.0%
第6項 補助金	600	500	100	20.0%

区 分	H30年度予算額	H29年度予算額	比 較	増減率
第1款 資本的支出	6,070	5,560	510	9.2%
第1項 建設改良費	5,790	5,280	510	9.7%
第2項 企業債償還金	280	280	0	0.0%

(1) 収益的収入及び支出



(2) 資本的収入及び支出



# ＝平成30(2018)年度中川村予算の概要＝

村のキャッチフレーズ

自然たっぷり 笑顔たっぷり やすらぎの村

一人ひとりの元気が活きる美しい村 “なかがわ”

## 基本目標

### ■誰もが安心して元気に暮らせる村づくり

#### 1 福祉・保健・医療の充実

##### 1-1 子育て支援

	1 集いの広場「バンビーニ」、児童クラブ運営	1,315 万円
	2 児童手当給付	8,200 万円
《拡充》	3 出産祝い金（第1子5万円、第2子8万円、第3子以降10万円）	267 万円
	4 保育所運営（みなかた52人、片桐100人 計152人見込）	15,006 万円
《新》	5 片桐保育所 保育室廊下床改修	259 万円
《新》	6 片桐保育所 プールフェンス設置工事	64 万円
《新》	7 みなかた保育所 トイレ洋式化工事	101 万円
	8 発達支援事業	304 万円
《新》	9 ファミリーサポートセンター事業	122 万円
《新》	10 子育て短期支援事業	26 万円
	11 子育て世帯住宅取得支援事業	125 万円

##### 1-2 青少年育成

	1 青少年健全育成事業	126 万円
	2 高校生通学支援事業	122 万円
	3 奨学金返還支援事業	150 万円
	4 家庭相談員設置事業	235 万円

##### 1-3 高齢者福祉

	1 上伊那福祉協会施設建設負担金（南箕輪老人ホーム・越百園・かたくりの里）	244 万円
	2 シルバー人材センター負担金	175 万円
	3 伊南行政組合（伊南福祉会）負担金	41 万円
	4 老人福祉事業（社協委託） （くつろぎデイサービス・福祉有償輸送事業・高齢者生活管理指導員等派遣事業）	384 万円
	5 高齢者介護慰労福祉金支給（要介護Ⅱ以上、在宅者110人見込）	810 万円
《拡充》	6 養護老人ホーム措置費（南箕輪老人ホーム・みすず寮、入所判定事務負担金含む）	937 万円
	7 老人福祉施設管理事業 （高齢者憩いの家、介護予防センター西館、いわゆり荘、在宅介護支援センター）	1,445 万円
	8 村独自福祉政策 （住環境改善補助、福祉タクシー券事業、緊急通報装置、緊急宿泊事業等）	449 万円

##### 1-4 障がい者福祉

	1 障がい者自立支援給付費（施設入所、短期入所、居宅介護、生活介護、生活訓練、児童デイ等）	9,595 万円
《拡充》	2 障がい児通所支援・タイムケア事業	1,348 万円
	3 医療給付（障がい者福祉医療費給付）	622 万円
	4 障がい者地域生活支援事業等	167 万円
	5 上伊那圏域障がい者総合支援相談センター負担金	177 万円
	6 精神保健福祉事業（スイートピーの会等）	82 万円
《新》	7 身体障害者補助犬飼育費補助事業	4 万円

## 1-5 その他の福祉

1	福祉事業（社協補助）（一般福祉事業・余暇活動支援事業・結婚相談事業等）	1,598 万円
2	福祉医療費給付事業	2,935 万円

## 1-6 社会保障制度

1	国民健康保険事業特別会計（一般会計繰出金2,539万円）	47,400 万円
2	介護保険事業特別会計（一般会計繰出金8,532万円）	62,400 万円
3	後期高齢者医療特別会計（一般会計繰出金1,437万円）	5,220 万円
4	後期高齢者医療運営事業（一般会計に計上の繰出金を除く）	5,996 万円

## 1-7 保健・医療

1	予防事業 （インフルエンザ予防、子宮頸がん予防、ヒブ、小児用肺炎球菌ワクチン等接種事業、健康診査等）	1,898 万円
2	保健事業（健康診査・訪問指導・健康相談等）	192 万円
3	母子保健事業（乳幼児健診、妊婦健康診査等）	684 万円
4	不妊治療費補助	180 万円
5	伊南行政組合負担金（昭和伊南総合病院分、病院群輪番制負担金を含む）	1,878 万円
6	片桐診療所管理費	64 万円
7	保健センター管理費	84 万円

## 2 教育の振興

### 2-1 義務教育

1	就学援助、学習指導員、相談員等設置	2,078 万円
2	外国語指導助手(ALT)配置	411 万円
3	東西小学校管理・振興事業	3,466 万円
4	中学校管理・振興事業	2,902 万円
5	給食センター運営事業	2,710 万円
《新》	6 給食センター事務室、トイレ増設工事設計業務	259 万円
7	放課後こども教室事業	98 万円
《新》	8 地域未来塾事業	35 万円
9	教員住宅管理費	32 万円
《新》	10 東小校長・教頭住宅及び西小校長住宅改修工事	1,503 万円

### 2-2 社会教育

1	図書館事業（図書資料・DVD等購入375万円含む）	1,227 万円
2	公民館事業（館報発行、各種学級・教室・講座開設・分館育成等）	794 万円

### 2-3 社会体育

1	スポーツ団体育成・大会開催（スポ団連35万円、さわやかウォーク45万円等）	207 万円
2	体育施設管理	461 万円

### 2-4 文化の継承と創造

1	文化財保護事業（船山城跡、六万部古墳、中西の桜、石神の松管理業務等）	55 万円
2	歴史民俗資料館管理事業	508 万円
《新》	3 歴史民俗資料館周辺施設検討委員報酬及び検討資料作成業務費	60 万円
4	中川文化センター管理事業	2,555 万円
5	中川文化センター運営事業（自主事業出演料等）	424 万円
6	アンフォルメル中川村美術館管理事業	229 万円
《新》	7 アンフォルメル中川村美術館本館・事務室エアコン更新工事	572 万円
《新》	8 アンフォルメル中川村美術館開館25周年記念事業	14 万円
9	NVサウンドホール管理事業	118 万円
10	天体観測施設付学習交流施設（銀河ドーム）管理事業	164 万円



### 3 安全・安心の確保

#### 3-1 交通安全

1	交通安全対策事業	66 万円
2	JR飯島駅・伊那大島駅駅員配置負担金	45 万円

#### 3-2 消防・救急

1	常備消防費（上伊那広域消防本部負担金等）	6,378 万円
2	非常備消防費（消防団運営）	2,131 万円
3	消防団員用商品券	200 万円
4	消防施設事業（水道事業会計負担金600万円含む）	762 万円
《新》5	第4部詰所修繕工事	390 万円

#### 3-3 防災

1	防災行政無線維持管理等	222 万円
《新》2	自家発電機油庫等整備工事・設計監理業務	2,350 万円
《新》3	J-ALERT受信機更新業務	270 万円
《新》4	無線設備運用管理部サーバー更新業務	162 万円
5	住宅・建築物耐震改修等事業（耐震補強（改修）工事補助、木造住宅耐震診断業務）	132 万円
6	環境センサーデータ利用料（雨量データ等）	189 万円

#### 3-4 防犯

1	防犯対策事業（防犯灯管理費等）	109 万円
---	-----------------	--------

## ■村全体が農村公園の美しい村づくり

### 4 生活環境の整備

#### 4-1 住宅等の整備

1	村営住宅の維持管理	402 万円
---	-----------	--------

#### 4-2 公園・緑地

1	公園管理（大草城址公園・天の中川河川公園等）	457 万円
《新》2	中組地区村営住宅緑地整備工事	500 万円

#### 4-3 上水道

1	水道事業会計（水道維持管理・配水管布設替工事・量水器交換等）	17,710 万円
---	--------------------------------	-----------

#### 4-4 下水道

1	浄化槽整備事業（6基）	242 万円
2	公共下水道事業特別会計（一般会計繰出金12,700万円） （大草・片桐処理区維持管理）	20,700 万円
3	農業集落排水事業特別会計（一般会計繰出金10,000万円） （片桐北部・葛島・三共・上前沢地区維持管理）	13,900 万円

#### 4-5 公共交通

1	村営巡回バス運行事業	2,056 万円
2	NPO有償運送事業利用料割引負担金	144 万円

#### 4-6 情報通信

1	CATV事業（番組製作、施設維持管理料）	503 万円
2	電子化推進事業（庁内電子システム保守等）	866 万円
《新》3	庁内サーバ購入	1,078 万円

## 5 環境の保全

### 5-1 環境政策の推進

1	リニア中央新幹線建設工事に伴う対策協議会の開催・環境測定経費	49 万円
---	--------------------------------	-------

### 5-2 循環型社会の構築

1	環境衛生事業（飼犬関係・河川の水質検査・村営墓地管理・し尿経費等） うち、伊南行政組合負担金（衛生センター）381万円	499 万円
《新》2	特定外来植物駆除等業務	70 万円
3	ごみ収集委託	1,719 万円
4	不法投棄ごみ処理	82 万円
5	上伊那広域連合、伊南行政組合負担金（ごみ処理分）	2,899 万円

## 6 生活基盤の整備

### 6-1 土地利用

1	国土調査事業（地籍測量、面積測定、複図作成、数値情報化等）	3,582 万円
---	-------------------------------	----------

### 6-2 景観

1	「日本で最も美しい村」連合関連事業	111 万円
2	公共的不要看板撤去事業	10 万円

### 6-3 道路・橋りょう

1	村道改良事業	16,300 万円
2	村道維持管理事業	5,374 万円
3	なかがわ美し隊（公共施設等維持・管理業務）	300 万円
4	ずく出し事業（地元施工工事補助）	250 万円
5	橋りょう修繕工事（社会資本整備総合交付金事業）	4,038 万円

### 6-4 河川・砂防

《新》1	河川浚渫工事	260 万円
------	--------	--------

## ■村の魅力を活かした産業育成で若者が夢を持てる村づくり

## 7 産業の振興

### 7-1 農業

1	農業振興事業（農家民宿開設等促進事業等）	469 万円
《新》2	産地パワーアップ事業補助金	610 万円
《新》3	中川村農業担い手支援事業補助金	200 万円
4	鳥獣害防止対策事業	568 万円
5	水田農業対策事業（旧農業者戸別所得補償事業）	462 万円
《拡充》6	農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金）	1,275 万円
《拡充》7	新規就農、農家体験支援事業	46 万円
8	中山間地域直接支払事業	2,705 万円
9	農村災害対策整備事業（ため池整備）	284 万円
10	耕地ずく出し協働事業（地元施工工事補助）	300 万円
11	多面的機能支払交付金事業（旧農地・水保管理支払交付金事業）	5,096 万円
12	農業施設管理事業（農産物加工施設指定管理等）	135 万円
《新》13	農地耕作条件改善事業	420 万円

## 7-2 林業

	1	林業振興事業	412 万円
《新》	2	森林バイオマス活用協議会員報酬	14 万円
《新》	3	木の駅事業	60 万円
《新》	4	林地台帳管理システム導入	103 万円
《新》	5	森林・山村多面的機能補助金	150 万円
	6	林道管理事業	445 万円
	7	林道改良事業（銭峯線法面改良工事）	1,092 万円
	8	村有林管理事業	700 万円
《拡充》	9	四徳森林体験館管理事業	183 万円

## 7-3, 4 商業、工業

	1	商工会・勤労者互助会補助金	726 万円
	2	県・村制度資金保証料、利子補給金	471 万円
《新》	3	商業振興事業補助金	100 万円
	4	その他補助金（就職祝い金、空き店舗等活用促進事業等）	116 万円

## 7-5 観光

	1	合宿誘致補助事業	50 万円
	2	ふるさと名物開発補助金	20 万円
《新》	3	伊南DMO負担金	10 万円
《新》	4	中央アルプスジオパーク構想推進協議会負担金	4 万円
	5	中川村観光協会等負担金等	114 万円
	6	観光施設管理事業	286 万円
《新》	7	陣馬形の森公園整備事業	4,821 万円
《新》	8	桑原キャンプ場・小渋釣堀場 施設修繕	130 万円
	9	地場センター管理事業	386 万円
《新》	10	地場センター床等改修工事負担金	240 万円

# ■人々が絆を実感できる村づくり

## 8 地域づくり

### 8-1 協働の村づくり

	1	地域づくりのための補助金（活性化事業補助・特色ある地域づくり事業）	67 万円
	2	空き家活用促進事業補助金	50 万円
《新》	3	お試し住宅、シェアオフィス管理運営事業	175 万円
	4	牧ヶ原集会所建設工事	4,349 万円
	5	村内27地区自治振興対策（27地区振興費等）	684 万円
	6	地区集会施設及び周辺整備補助金	400 万円
	7	中川どんちゃん祭り負担金	810 万円
	8	コミュニティ助成事業	540 万円
	9	地域おこし協力隊事業	1,509 万円
《新》	10	集落支援員賃金	222 万円
	11	獣肉加工施設維持管理事業	84 万円
	12	婚活支援事業	211 万円
	13	3世代同居・近居支援事業	450 万円
	14	同級会等開催応援事業	20 万円
《新》	15	中川村60周年記念事業	981 万円

## 8-2 人権の尊重

1	人権擁護費	8 万円
2	男女共同参画事業	21 万円

## 8-3 他地域との交流

1	北海道中川町中学生派遣事業	5 万円
《新》2	伊南中学生海外派遣国際交流事業	50 万円
3	地域間交流事業補助金	27 万円

## 9 行財政運営

### 9-2 情報公開

1	広報「なかがわ」の発行	249 万円
2	村例規集、文書管理システムデータ保守	437 万円

### 9-3 健全財政

1	各種基金積み立て	1,378 万円
2	地方公会計財務書類作成支援業務	129 万円
《新》3	エネルギーサービスプロバイダー(ESP)業務による電気料の節減	174 万円

### 9-4 広域行政

1	上伊那広域連合負担金（広域議会運営・総務費・情報センター運営費等）	3,781 万円
2	伊南行政組合負担金（議会・一般管理・監査委員）	290 万円
3	マイナンバー制度対応	194 万円